

東洋大学史ブックレット 12

東洋大学の歴史

— 戦前編 —

谷口 房男



東洋大学

東洋大学史ブックレット 12

東洋大学の歴史

— 戦前編 —

谷口 房男



目次

はじめに 2

一 哲学館創立者井上円了（安政五年～明治二〇年） 3

二 哲学館と哲学館大学（明治二〇年～三五年） 9

三 専門学校令と東洋大学（明治三六年～大正七年） 18

四 大学令と東洋大学（大正七年～昭和二〇年） 27

おわりに 40

参考文献 43

東洋大学関係史略年表 44

【幕末から終戦までの国内外の潮流と東洋大学のあゆみ】（二八五〇年～一九四五）

| 西暦年 | 国内外の潮流 | 東洋大学のあゆみ |
|------|---|--|
| 一八五〇 | 幕末・明治維新 文部省設置（七二） | 井上円了誕生（五八） |
| 一八七五 | 帝国大学令（八六） 大日本帝国憲法（八九） 教育勅語（九〇） | 井上円了東大卒業（八五） 私立哲学館創立（八七） |
| 一九〇〇 | 日清戦争（九四） 日露戦争（〇四） 韓国併合（二〇） 私立学校令（九九） 専門学校令（〇三） 大逆事件（二〇） | 哲学館事件（〇二） 私立哲学館大学認可（〇三） 学長井上円了引退（〇五） 私立東洋大学改称（〇六） 創立三〇周年記念（一七） 名誉学長円了客死（一九） 東洋大学昇格（二八） |
| 一九二五 | 中華民国成立（二二） 第一次世界大戦（二四） ロシア革命（二七） 世界大恐慌（二九） 満州事変（三一） 日中戦争（三七） | 大学令（二八） 大正デモクラシー 関東大震災（三三） 昭和恐慌 |
| 一九四五 | 太平洋戦争（四一） 第二次世界大戦終結 | 国民学校令（四一） 日本の敗戦（四五） 創立五〇周年記念（三七） |

はじめに

いま、わが国の高等学校『日本史』教科書を開いてみると、日本近代は嘉永六（一八五三）年六月にペリーが開国を求めて浦賀うらがに来航したことから始まり、昭和二〇（一九四五）年八月一五日に昭和天皇がラジオ放送で終戦を宣言し、九月二日に日本が米艦ミズーリ号上で、連合国とのあいだに降伏文書を調印したことで終わっています。

東洋大学の前身である哲学館の創立者井上円了は、幕末の安政五（一八五八）年三月に越後国（現・新潟県）に生まれています。その安政五年三月から昭和二〇年九月までのおよそ九〇年間は、ほとんどが日本近代（近代史）とかさなる時期です。

イギリスの著名な歴史家E・H・カーは、「歴史とは現在と過去との対話である」（『歴史とは何か』岩波新書）といい、また東洋大学教授飯島宗享は、創立一〇〇周年にあたり、「歴史はそのつど現在が作る」（『井上円了の教育理念』）とのべています。戦前における東洋大学のあゆみを、日本近代の潮流とかさねながらみていきましょう。

一 哲学館創立者井上円了（安政五年～明治二〇年）

【幕末・明治維新期の潮流】一九世紀半ばに欧米（ヨーロッパ・アメリカ）列強が東アジアとくに日本へ進出してくると、二六〇余年間つづいた江戸幕府による幕藩体制ぼくはんたいせいと鎖国政策さこくせいさくは、大きな衝撃しょうげきをうけます（ウエスタン・インパクト）。とりわけ嘉永六（一八五三）

年六月に、ペリーが開国を求めて浦賀に来航したために、わが国の鎖国政策は瓦解することになりました。慶応三（一八六七）年一〇月に第一五代將軍徳川慶喜が、朝廷に政権を返還し（大政奉還）、一二月に王政復古の大号令が発せられ、天皇をいたたく新政権が成立し、一八六八年九月に元号が「明治」とあらためられ、一世一元の制がさだめられます（明治天皇即位）。明治元年一〇月に天皇が、二年三月に新政府が東京にうつり（東京遷都）、六月に諸大名に命じて版籍奉還をおこない、四年七月に廃藩置県をせまり（幕藩体制の崩壊）、全国に府・県をおき中央集権体制をととのえます。この年一〇月に明治政府は、不平等条約改正の予備交渉を目的に、一〇〇名近くからなる岩倉遣外使節団をおくり、欧米各国のすんだ文明を視察させ、わが国の近代化をおしすすめていきます。また明治政府は元年三月に神仏分離令を發布し、廃仏毀釈の運動をひろめ、三年一月に大教宣布の詔を発し、神道の国教化をめざしながら、翌年四月にはそれをみなおします。近代国家の体制をととのえようとする明治政府は、欧米に

追いつけ追いこせと急激な文明開化・欧化政策をすすめ、六年一月には徴兵令（国民皆兵、二〇歳男子に兵役義務）を公布し、やがて殖産興業の施策とあいまって富国強兵につとめていきました。

一方、わが国の近代化をすすめるためには、国民の知識水準をたかめ人材を育成する必要から、明治政府は国民教育の普及につとめ、まず四年七月に文部省を設置します。当初はアメリカやフランスの教育制度にならい、自由主義的な教育方針をとり、五年八月に学制を公布し、初等教育のために全国各地に小学校をもうけ、六歳以上の男女を小学校にかよわせるようにしました。また、一〇年四月に高等教育のため、東京開成学校と東京医学校を統合し、東京大学を開設します。一二年九月に学制を廃止して教育令を公布しましたが、翌年にこの教育令を全面的に改定して政府の指導・監督をつよめ、学校教育の中央集権化をすすめていきました。一八年一二月に内閣制度がおかれ、森有礼が文部大臣に就任すると、一九年三月に帝国大学令を公布し、東京

大学を帝国大学（三〇年から東京帝国大学）にあらため、さらに四月に小学校令・中学校令・師範学校令を一挙に公布し、学校制度を体系化するとともに、明治政府が当初すすめてきた自由主義的な教育制度を大きくみなおし、国家統制をつよめる教育制度に転換していきました。このように政府によって初等から高等までの学校制度がととのえられていくなか、一方で福沢諭吉の慶應義塾（慶応四年）や新島襄の同志社英学校（明治八年）などの私立学校が生まれています。やがて一〇年代半ばになると、法律などの実業と宗教（キリスト教・仏教）関係の私立による専門学校がもうけられ、また女子教育の必要性がさげばれ、女子の学校もできていきます。

【創立者井上円了】わが国が鎖国から開国へ、幕末から明治維新へと大きくかわるなかで、哲学館の創立者井上円了は、安政五（一八五八）年三月一日（旧暦二月四日）に、越後国三島郡来迎寺村字浦村（現・新潟県長岡市浦）の真宗大谷派慈光寺に長男として生まれました。円了の幼名は岸丸のちに襲常ともつねといい、「円了」という名は父の

名である円悟から一字をつぐ法名であり、得度とくど（三歳）したときから使用されたようで、円了自身は一六歳から名乗ったそうです。円了の号は出身地である浦村の「浦」を、「甫ほ（はじめ）」と「シ（サンズイ・水みづ）」とに分けて甫水ほすいといっています。円了が生まれた安政五年とは、日米修好通商条約がむすばれた年であり、また安政の大獄あんせいのだいごくがおきた年です。さらに福沢諭吉が蘭学塾らんがくじゆく（慶應義塾の前身）を開いたのもこの年です。

少・青年期の円了は、一〇歳のころに石黒忠愍いしくつただのり（のちに陸軍軍医総監）の漢学塾に、一年後に旧長岡藩の儒者木村鈍叟きむらどんそうに儒学を学びます。明治六年に高山樗牛社で英語を学び（二五歳）、七年に新潟学校第一分校（旧長岡洋学校）に入学（二六歳）、一〇年七月に京都へおもむき東本願寺の教師教授で学びます。一一年四月に東本願寺の給費生として上京し、九月に東京大学予備門に入学（二〇歳）、一四年九月に東京大学文学部哲学科に入学します（二三歳）。在学中の一七年一月に三宅雄二郎（雪嶺ゆきはね・棚橋一郎らと哲学会を創設しました。一八年七月に東京大学を卒業しますが（二七歳）、そのとき哲学科の卒

業生は円了一人でした。卒業論文は「読荀子^{どくじゆんし}」といい、西洋近世・近代思想の観点から中国古代思想である荀子の性悪説を比較思想的に論じたものでした。

卒業後の円了は、石黒忠恵が推薦してくれた文部省への就職をことわり、一九年四月に帝国大学大学院の進学を病氣療養などを理由に辞退します。一二月に『真理金針』を、二〇年二月に『仏教活論序論』などを著わして仏教の再興を論じました。二〇年一月には哲学書院(出版社)を設立して、哲学関係の著書などを出版し、二月に友人らと『哲学会雑誌』を創刊しました。

二 哲学館と哲学館大学(明治二〇年～三五年)

【明治中期の潮流】明治一〇年代半ばに、あいついで政党が結成されて活動を展開するなかで、自由民権と国会開設の運動がたかまりをみせ、一二一(一八八九)年二月一日に国家の基本法である大日本帝国憲法(明治憲法)が發布され、二三年一月に帝国議会(貴族院と衆議院)が開かれることにより、わが国は立憲君主国家へ体制をととのえていきます。一方で、二〇年二月に徳富蘇峰^{とくとみそほう}を主筆とする民友社の機関誌『国民之友』が創刊され、また二三年二月に徳富蘇峰が、『国民新聞』を創刊しております。明治初期から殖産興業と富国強兵につとめてきたわが国は、やがて国力の充実を背景

に、朝鮮半島の權益をめくり清国と対立します。二七年八月に日清戦争がおこり、わが国が勝利すると、二八年四月に日清講和（下関）条約を調印し、清国から遼東半島・台湾・澎湖諸島を割譲させ、賠償金の支払を認めさせました。なお遼東半島は三国干渉により返還しています。北京で排外主義運動がおこり、三三二（一九〇〇）年に日本は欧米列強とともに軍隊を派遣してこれを鎮圧しました（義和団事件）。三五年一月にロシアの南下政策に対抗するために、日英同盟協約がむすばれます。

この間、二三年一〇月に国家主義を基調とする教育理念を国民にしめすために、「教育勅語」が發布され、教育の基本として忠君愛国の精神と家族道徳が強調されていくことになりました。三二年二月に中学校令を改正し、同月に実業学校令・高等女学校令が、八月に私立学校令が公布されます。この私立学校令が公布されることにより、わが国の私立学校が地方首長と文部省の指揮・監督をうけることになりました。また高等女学校令の公布により、全国各地に高等女学校が設置され、女子教育が普及していききました。

【私立哲学館の創立】明治一八（一八八五）年七月に東京大学を卒業した井上円了は、在学中から学校の設立をめざしており、二〇年六月に「哲学館開設ノ旨趣」を発表し、七月に東京府知事へ「私立学校設置願」を提出し、九月に私立哲学館を創立します。哲学館開設の「旨趣」（目的）は、①あらゆる学問の基礎である「哲学」を短期間に修得できるようにすること、②ある程度歳をとって「帝国」大学で学ぶ「余資」（学費の余裕）がないものでも、③また原書を読み理解するための「優暇」（時間の余裕）がないものにも、「哲学」を学べるようにすることでした。創立当初の哲学館は独自の校舎をもたず、本郷区龍岡町三一番地（現・文京区本郷）の麟祥院境内に教室を借りて、一六歳以上の男子を対象に、月謝一円（年二円）、入学試験もなく定員五〇名で出発します。ただ開館当時の入学生は、一三〇余名であったといえます。哲学館では二一年一月に館外生（のちに館外員）の制度をもうけ、同時に『哲学館講義録』（毎月三回）を発

行して館外員に頒布はんぷしました。これは地方または自宅にいても学べる、現在の通信教育の始まりといえます。

哲学館を創立して一年もたない二二年六月に、館主円了は第一回目の海外視察にかけます（二三年六月）。一年間におよぶ海外視察の目的は、① 欧米先進国の現状（政治と宗教）を視察し、② 哲学館の今後の教育方針を検討するためであり、この視察の報告は『欧米各国政教日記』（三年八月）として刊行されました。海外視察から帰国した館主円了は、二二年七月に「哲学館改良ノ目的ニ関シテ意見」を発表します。一月に麟祥院に仮住まいしていた哲学館は、本郷区蓬萊町ほうらいちまち（現・文京区向丘）の本校舎へ移転しました。二三年七月に哲学館は、第一回得業生（卒業生）二四名を送りだします。九月に館主円了は、哲学館を文系の私立大学へ昇格させるために、「哲学館ニ専門科ヲ設クル趣意」を発表し、哲学館に専門科を設置する基金を集めるため、一月から全国巡講（全国各地を講演しながら巡回する）を始めます（二六年二月）。二八

年に哲学館は学則を改正し、はじめて入学試験制度をとりいれます。二九年六月に円了は、学位論文「仏教哲学系統論」で文学博士の学位を帝国大学より授与されました。一二月一三日に火災により蓬萊町校舎が焼失したため、三〇年一〇月に小石川区原町（現・文京区目黒）の新校舎へ移転しました。哲学館の新築寄付金募集のため、三一年九月から館主円了は、全国巡講にかけます（二五年九月）。この間、三二年四月に館主円了は、私立京北中学校を哲学館の敷地内に開設しました。

三二年七月に哲学館は、文部省から中等教員無試験検定取扱を認められております。中等教員資格とは、中等学校（中学校・高等女学校・師範学校）の教員資格（教員免許）のことです。教員免許を取得するためには、高等師範学校や臨時教員養成所を卒業する、教員検定（試験検定・無試験検定）に合格する方法があり、教員検定のうち無試験検定の取扱については、文部省が一定の条件をつけ私立学校に特典として認めていました。なお三三年五月に哲学館は、文部省から在學生ちやうていせうに徴兵猶予の特典を認められました。

た。

【哲学館事件】明治三五（一九〇二）年四月に館主円了は、「哲学館大学部開設予告」を発表しましたが、この年一二月にいわゆる哲学館事件がおこりました。

この哲学館事件は、わが国が対外戦争をおこした二七年の日清戦争と三七年の日露戦争との間におこっており、当時の国内外の情勢につよく影響をうけています。その直接のきっかけは、三二年七月に哲学館が文部省から中等教員無試験検定取扱の特典を認められ、その条件として哲学館の卒業試験に文部省の視学官がたちあつたことにあります。

実施が延期されていた教育部第一科（教育倫理科）の卒業試験は、一〇月二五日から三一日まで予定され、その初日におこなわれた倫理学担当中島徳蔵講師なかしまとくざうの試験問題「動機善にして悪なる行為ありや」という設問に、一学生（加藤三雄）が「否いならずんば自由の為に弑虐しぎやくをなす者も責罰せまばつせらるべく」と答えたことが、視学官隈本有尚の目

にとまりました。隈本は答案に「弑虐しぎやく」（君主・父などを殺す）とあることを問題視したのです。なおこのとき館主円了は、一月一五日に第二回目の海外視察へでかけただばかりでした。

一二月に文部省は哲学館に対し、中等教員無試験検定取扱の認可をとりけしました。このような文部省による哲学館への処分は、単に新聞・雑誌のみならず、學術機關からも批判がおこりました。翌三六年三月に専門学校令が公布され、文部省が公立の学校への指導・監督をつよめますが、天皇を中心とする国体観念を国民に浸透させるために、みせしめとして強硬な姿勢をとったとする見方もあります。

前述したように、三五年一一月に館主円了は、第二回目の海外視察にでかけました（三六年七月）。その目的は、① インドの仏教遺跡を見学し、② 欧米の大学教育と経営を視察することであり、この旅行の報告は『西航日録』（三七年一月）として刊行されました。

【卒業生の進路(二)】創立者井上円は第一回欧米視察後に、哲学館の教育方針を「日本固有の学」の講究とさだめ、卒業生の進路についても、一定の指針をしめしました。すなわち、知と徳をかねそなえた実力ある「教育家」「宗教家」「哲學家」の養成

〔表Ⅰ〕卒業生の職業先(明治三年度、明治三九年度)

| 教 育 者 | 宗 教 者 | そ の 他 |
|----------|-------|---------|
| 教員 | 住職 | 新聞・雑誌記者 |
| 郡視学 | 各派布教師 | 一四 |
| 東大史料編纂所一 | 監獄教誨師 | 七 |
| 計(人) | 計(人) | 計(人) |
| 九八 | 一三八 | 四七 |
| 三五・九% | 五〇・六% | 一三・五% |

〔注記〕①職業の細目は一括して「など」と表記する。②表中の「その他」の(海外在住者二〇人)は、除外して百分比を算出する。

を哲学館の役割としました。

上記の「表Ⅰ」は、哲学館の第一回の明治二三年度から三九年度までの卒業生の就職先をまとめたもので

す(『東洋大学百年史』通史編Ⅰ、二五六頁「哲学館卒業者の職業」より)。「表Ⅰ」をみると、教育者三五・九%、宗教者五〇・六%、その他一三・五%であり、その目標は達成されているといえましょう。

かつて哲学館で学んだ卒業生には、初等・中等学校の教員として教育の現場で活躍した人が多く、また寺の住職をつとめながら、地域の学校教育と社会教育にたずさわる人々が多かったのです。そのような卒業生のなかから、明治三〇年代には河口慧海かわくろえいかや能海寛のうみゆたかが、それぞれ仏典「チベット大蔵経」をもとめて秘境ラサをめざしており、河口慧海のように多くの資料をもち帰った人もいました。

三 専門学校令と東洋大学（明治三六年～大正七年）

【明治後期・大正前期の潮流】明治三七（一九〇四）年二月にわが国とロシアとのあいだに、満州と韓国に対する利権をめぐる日露戦争がおこり、わが国が勝利をおさめて、三八年九月に日露講和（ポーツマス）条約を調印しました。四三年五月に天皇暗殺を計画したという理由で、幸徳秋水・菅野すが等一二名を処刑する大逆事件（だいぎやくじけん）がおこり、これ以後わが国における社会主義運動はきびしい時代を迎えます。同年八月に日本は韓国を併合して植民地とし、朝鮮総督府において直接に統治していきます。四四年一〇月に中国では辛亥革命（しんがひかくめい）がおこり、約三〇〇年間つづいた清朝（清国）がほろ

び、翌年一月に孫文（そんぶん）を臨時大總統とする中華民国が成立しました。大正三（一九一四）年八月にヨーロッパを中心として、第一次世界大戦がおこります。このころ世界各地に自由主義・民主主義の風潮がたかまり、わが国でも次第に政治と経済に大きな影響をおよぼし、とくに普通選挙や政党政治を民主的に改革する運動がみられました。また思想と文化にも変化があらわれ、社会や教育を改革する運動へと進展していきます（大正モクラシー）。四年一月に第二次大隈内閣が中国における權益を拡大しようと、袁世凱政府（せいがい）に二一か条の要求をつきつけて認めさせ、中国への進出をつよめていきます。六年にロシア革命（三月革命・帝政崩壊、一月革命・社会主義政權樹立）がおこり、七年八月に日・米・英・仏の四か国は、ロシア革命を干渉する目的からシベリアへ出兵しました。

【専門学校令による東洋大学】明治三六（一九〇三）年三月に専門学校令が公布されます。専門学校令の要点は、①これまでほとんど法的な規制をうけなかつた専門学

校に、はじめて統一的な基準がしめされたこと、② 中等学校を卒業した学生の進路が高等学校と帝国大学に限られていたのに、新たな進路として専門学校が生まれたこと、③ 修業年限を三年以上としたこと、④ 設置の認可権を地方首長から文部省のみとしたこと、⑤ これにより公私立の専門学校がつよく国家の統制をうけるようになったことです。また文部省は、一年半程度の予科をおく専門学校に「大学」という名称をつけることを認めることとしました。これをうけて、専修学校（専修大学・明治法律学校（明治大学）・和仏法律学校（法政大学）・英吉利法律学校（中央大学）・日本法律学校（日本大学）・哲学館（哲学館大学）・慶應義塾大学部（慶應義塾大学）・東京専門学校（早稲田大学）・日本女子大学校（日本女子大学）などの私立の専門学校が専門学校令による設置を認められ、大学と改称していきました。これらのすべては東京におかれている私立の学校でした。

一〇月一日に専門学校令による大学として認められた私立哲学館は、私立哲学館大学とあらため、予科〔高等学校に相当〕・学部〔学部〕に相当〕・専門部〔専門学校に相当〕・別科〔入学者の資格をきびしく問わない〕をおきます。学部は一七歳以上で、中等学校を卒業した男子を無試験で入学させ、学部と専門部の学生には、徴兵猶予の特典が認められていました。

三六年七月に館主円了は帰国して、九月に『修身教会設立旨趣』（小冊子）を発表します。これは欧米におけるキリスト教の教会のような施設として、国民の知育と徳育を向上させるための修身教会を全国各地にもうけようとするものでした。

三七年四月に創立者井上円了は、私立哲学館大学の初代学長に就任します。この四月に井上円了は、現・中野区松が丘に四聖〔釈迦・孔子・ソクラテス・カント〕をまつる哲学堂を完成させました。

私立哲学館大学が発足したころも、きびしい財政状況にありました。とくに哲学館事件により、中等教員無試験検定取扱の特典をとりけされたことが、在学生の減少に

むずびつきました。このような状況から講師や卒業生のあいだには、無試験検定の特典を復活させようとする要望がおこります（哲学館大学革新運動）。これに対して学長井上円了は、事件が真の解決をみないで特典を復活させるべきでないといい、意見が対立していくことになりました。

【学長井上円了の引退】明治三八（一九〇五）年三月に学長井上円了は、幼児教育の重要性から「京北幼稚園設立旨趣」を発表し、五月に京北幼稚園を開園して自ら園長となります。ところが、八ヵ月後の一月二三日に井上円了は、学長と中学校長の辞任を表明します。円了自身は引退の理由について、①病氣（体調とくに神経衰弱を治療する）のために、②事業（学校の設立・運営につとめてきたが、研究継続と修身教会・哲学堂の運営に専念する）のために、③社会（大学運営はもともと社会的・公共的な事業であり、井上家の子孫を関与させることなく公共性を証明する）のために、④家族（引退後の方針を明示して家族に心配させないようにする）のために、という四点をあげています。なお井上円了の辞任にあたり、大学組織を財団法人

化することとし、その具体策について協議がかさねられました。三八年一二月に辞任した井上円了は名誉学長となりました。三九年一月に、初代学長井上円了とかわされた契約にもとづき、私立哲学館大学の第二代学長に前田慧雲まへだ へいうんが就任しました。四月に名誉学長井上円了は、修身教会（大正元年八月に国民道德普及会と改称）運動の推進と哲学堂の維持・運営につとめるために全国巡講を再開し、社会教育活動をくりひろげていきました。

六月二八日に私立哲学館大学は、専門学校令による私立東洋大学への改称が認められました。同月に東洋大学設立者井上円了名で財団法人私立東洋大学の許可申請書が文部大臣あてに提出され、七月に財団法人の設置も認められました。またこの七月に東洋大学の別科に、清国の留学生をうけいれる日清高等学部をおきました。四〇年四月に前田学長は、ささの哲学館事件によりとりけされていた中等教員無試験検定取扱の再認可を申請し、五月に認可されました。

四一年は哲学館創立二〇年にあたり、一月一三日に東洋大学記念会が前田学長のもとに開催されました。この一月一三日とは、明治二九年に哲学館の蓬萊町校舎が焼失した日であり、また三五年に哲学館事件により、無試験検定の取扱がとりけされた日であり、さらに三八年に創立者井上円了が引退を決意したのもこの日です。四四年から東洋大学記念会（式）は、寒さがきびしい時期でもあることを考慮にいれ、新嘗祭なめさいにあたる一月二三日に変更し、やがてこの「一月二三日」が東洋大学創立記念日として、定着することになりました。

なお四四年四月に名誉学長井上円了は、第三回目の海外視察にでかけています（四五年一月）。その目的は、『南半球五万哩』マイル（四五年三月）として刊行されました。この旅行の報告は『南半球五万哩』マイル（四五年三月）として刊行されました。

【女子学生の入学】大正三（一九一四年）七月に前田学長が辞任し、ひきついで第三代学長大内青巒おうちろせいろんは就任一年後に病床につき、学長代行として出身者の境野哲さかいのさとし〔黄洋〕

| 年度 | 学生数 |
|-----|-----|
| 大正六 | 二人 |
| 七 | 三 |
| 八 | 四 |
| 九 | 一〇 |
| 一〇 | 二三 |
| 一一 | 四〇 |
| 一二 | 四六 |
| 一三 | 三九 |
| 一四 | 四五 |
| 一五 | 三一 |

〔表Ⅱ〕女子学生数の推移（大正6～15年）

がつとめます。五年四月に専門学校令による男子の専門学校において東洋大学は、はじめて女子学生くりやまつね〔栗山津禰〕の入学を認めました。私立大学における男女共学の始まりです。こののち日本大学（大正九年・早稲田大学（大正一〇年）・同志社大学（大正一〇年）が、女子学生の入学を認めています。なお官立の大学では、東北帝国大学〔明治四〇年創立〕が、すでに大正二年から女子学生をうけていました。

上記の〔表Ⅱ〕、大正期の本学における女子学生数をみると、大正一〇年代には三〇～五〇人近くが在学しています（『東洋大学百年史』通史編Ⅰ、七五〇頁）。このような傾向は、わが国における大正デモクラシーの風潮のたかまりにくわえて、本学に大正一〇年に文化学科と社会事業科をもうけたことが大きく影響していると考えられます。

【卒業生の進路(三)】大正六年一月二三日に東洋大学創立三〇周年記念式典が挙行されました。

次の「表Ⅲ」は、その三〇周年記念事業の一環として、哲学館創立以来大正六年度までの卒業生

| 〔表Ⅲ〕卒業生の就職先(大正六年一月調査) | | |
|-----------------------|------------|-------------|
| 教 育 者 | 宗 教 者 | そ の 他 |
| 教員 二四一 | 住職 一〇七七 | 新聞・雑誌記者 一五八 |
| 学校職員 三九九 | 布教師など 四七三 | 会社員・官吏など 九一 |
| 計(人) 六四〇 | 監獄教誨師など一九四 | 修学・死亡・未詳七九一 |
| 二四・三% | 計(人) 一七四四 | 計(人) 一〇四〇 |
| | 六六・二% | 九・五% |

〔注記〕①職業の細目は一括して「など」表記とする。②表中の「その他」の(修学・死亡・未詳七九一人)は、除外して百分比を算出する。

頁「私立東洋大学出身者調」より。

(出身者)三四
二人の職業
先を調査した
結果です(『東
洋大学百年史』資
料編I・下、四〇

〔表Ⅰ〕とあわせて大正六年の調査結果をみると、卒業生の多くが教育者二四・三%と宗教者六六・二%(およびその他九五%)になっていることを確認することができます。とくに宗教者が多いのに驚きます。このような傾向は、このあとも終戦ごろまでつづきます。

四 大学令と東洋大学(大正七年～昭和二〇年)

【大正後期・昭和初期の潮流】大正八(一九一九)年三月に朝鮮では、日本の植民地支配に反対する三・一独立運動がおこります。一二年九月に関東大震災がおこり、関東の広い範囲に大きな被害をもたらしました。一四年四月に政府は治安維持法を公布

し、これ以降社会主義運動をおさえこむとともに、やがて自由主義や民主主義の運動までもとりしまるようになっていきました。五月に普通選挙法が成立し、二五歳以上の男子には納税額に関係なく選挙権があたえられました。一方、女子には参政権が認められませんでした。

昭和四年一〇月に、ニューヨークのウォール街における株価の暴落に始まり、広く資本主義世界へと波及した世界恐慌は、わが国の経済に深刻な影響をあたえ、単に産業界のみならず、国民生活に大きな被害をおよぼします（昭和恐慌）。六年九月に日本軍（関東軍）が南満州鉄道線路を奉天（現・遼寧省瀋陽市）郊外の柳条湖で爆破し（柳条湖事件）、これを中国（張学良）軍の挑発とみなして軍事行動をとり、やがて満州事変へと発展していきました。七年三月に清朝最後の皇帝（宣統帝）であった溥儀を執政に擁立して、「満州国」の建国を宣言させます。一方、国内では同年五月に、海軍青年将校による五・一五事件がおきました。八年三月に国際連盟の脱退を通告（一九三五年

発効）し、日本は国際協調路線から孤立化路線へと転換していきました。一一年二月に陸軍青年将校を中心とする二・二六事件がおこり、軍部が台頭して政治への主導権をにぎります。

一二（一九三七）年七月に北京郊外の盧溝橋付近で日本軍と中国軍が衝突し（盧溝橋事件）、日中戦争へと発展していきました。同年九月に政府は国民精神総動員運動をくりひろげ、天皇を中心とする国体観念をさらに国民に浸透させていきます。また一月に日独伊三国防共協定が成立し、三国による反共の軍事協力を強化していきました。一三年四月に国家総動員法を制定し、戦時経済体制としての統制経済と計画経済をおしすすめます。

一四年七月に国民徴用令が公布され、一般国民が軍需産業に動員されていくようになりしました。九月にヨーロッパを中心とする第二次世界大戦がおこります。一五年九月に日独伊三国同盟条約がむすばれ、ヨーロッパとアジアにおける三国間の相互援助

をつよめます。また同年一〇月に大政翼賛会が発足し、すべての政党を解散させ、戦争への協力体制がつよめられていきました。一六年三月に国民学校令が公布され、二月に海軍がハワイ真珠湾を攻撃し、陸軍がマレー半島に上陸して太平洋戦争が始まり、中国大陸のみならず東南アジアから太平洋沿岸地域へと戦線が拡大されていきました。戦争の長期化にともない、学生の在学年限が短縮されました。一八年一〇月に文科系学生の徴兵猶予が停止され、一月に学徒の出陣が始まり、また一九年八月に学徒の勤労令が公布され、全国の学生が大学をはなれ、戦場と工場へかりだされました。二〇年になるとアメリカ軍は、わが国の各都市に空襲を本格化させ、三月一〇日に東京大空襲をおこない、八月六日と九日に広島と長崎に原子爆弾を投下しました。一四日にわが国は、ポツダム宣言の受諾を連合国に通告し、一五日正午に天皇がラジオ放送で終戦を宣言し、九月二日に米戦艦ミズーリ号上で降伏文書に調印しました。

【大学令と私立大学】大正七（一九一八）年一月二六日に大学令が公布されます。そ

の大学令の要点は、①これまで官立の帝国大学以外に大学と認めなかったことをあため、これ以外の官・公・私立の大学も認める、②帝国大学のような複数の学部からなる総合大学のみならず、一つの学部からなる単科大学の設置も大学と認める、③大学部を学部とし、学部に研究科を設置することとし、数個の学部をおく大学では、大学院をおくことができる、④必ず専任教員と図書館をおく、⑤私立の場合には、財団法人による経営とし、大学を維持できる基本財産を有することを必要条件とする、⑥一定額の利子収入を生む基本財産の供託金を納める、⑦この法令によらなければ「大学」とよばなくしたことです。このような大学令が公布されると、これまで専門学校令により認められていた私立学校は、つぎつぎと条件をみたし、慶應義塾大学・早稲田大学・明治大学・法政大学・中央大学・日本大学・國學院大学・同志社大学・東京慈恵会医科大学・龍谷大学・大谷大学・専修大学・立教大学・立命館大学・関西大学・東洋協会大学（のちの拓殖大学）・立正大学・東京農業大学・日本歯科大学・

高野山大学・大正大学などが昇格をはたしていきました。なお、大学令による東洋大学の昇格は、後述するように昭和三年に実現されます。

【昇格運動の停滞】大正八（一九一九）年一月に境野学長は、「東洋大学基本金募集趣意書」を発表し、東洋大学の新構想として、大学部に国学科・漢学科・仏学科をおくことをめざして募金活動にとりくみます。この年に東洋大学名誉学長で創立者の井上円了は、六月五日に中国東北部の大連（現遼寧省大連市）で講演中にたおれ、翌六日に客死（享年六一歳）し、六月二二日に境野学長のもとで、東洋大学葬がおこなわれました。

創立者亡きあとの東洋大学は境野学長らを中心として、大学令による大学の昇格をめざします（第一次大学昇格運動）。この年六月に境野学長は財団法人私立東洋大学の寄附行為を改正し、財団の商議員（四名）を維持員（二〇名）とあらため、従来学内の教職員のみで構成されていた維持員に、学外の卒業生（出身者）をくわえました（東洋大学百

年史 資料編Ⅰ・上、六五―六五三頁）。なお九年三月に、「私立」の冠称が廃止され、私立東洋大学を「東洋大学」とあらためました。境野学長による昇格運動がすすめられるなか、一二年五月にこの運動をめぐる紛擾事件（かんじょうじけん）がおこり（大正二年の紛擾事件、昇格運動は停滞を余儀なくされました。この紛擾事件とは、維持員から学長に一職員の解職を勧告せよとの申しでに端を発し、教授会はこれを承認しないまま対立することになり、ついに学長排斥運動へと展開していきました。この事件で東洋大学は文部省の介入をうけ、境野学長は学長としての認可とりけし命令をうけて退任するにいたりました。こののち八月に、顧問の岡田良平が第五代学長に就任します。なお九月に関東大震災がおこり、東洋大学も被害をうけています。一三年六月に岡田学長が文部大臣に就任することになり、中島徳蔵が学長事務取扱をつとめました。一五年二月に中島徳蔵は第六代学長に就任し、大学昇格運動を再開していきました（第二次大学昇格運動）。昭和二（一九二七）年四月に中島学長は、「東洋大学昇格基金募集趣意書」を発表し、広く

募金をよびかけ昇格運動を本格化させました。その運動の主要な課題は、昇格のために国庫へ納める供託金きょうたくきん〔財団法人が大学を維持するために基本財産として、一大学につき五〇万円と一学部ごとに一〇万円を国庫に納める金〕を集めることです。しかしながら東洋大学は、宗門・宗派に財政の支援をうける宗教系の大学でなく、また政財界から財政の支援をうける大学とも異なり、ほとんどを学生の納付金と個人の献金にたよる状況であり、募金活動は困難をきわめました。

【卒業生の文芸活動】大正デモクラシーの風潮がたかまるなかで、東洋大学の卒業生（出身者）等による文芸活動が盛んとなり、それぞれ「会」「サークル」をもうけて機関誌や同人誌を発行しており、その一部をとりあげ紹介してみましよう。まず七年四月に東洋大学文芸研究会が発足しました。当初の会員は二〇名ほどであり、会員の作品を発表する機関誌『思潮』を第五巻までだしています。また公開講演会や文芸夏季講習会などを開いて会員も増加していきました。このような流れをうけて、八年に『白山文学』・『新声』などがあいついで発刊され、九年に『棕櫚の花』〔棕櫚シュロ、勝承夫かつしおら詩の同人誌〕が創刊されて第五号までつづきます。一〇年一月に『文化新聞』〔一〇年四月に文化学科を設置〕が発刊され、一四年一月に東洋大学の機関雑誌『観想』の附録として『東洋大学新聞』が配布されました。なお『東洋大学新聞』は、のちに学生団体である学友会のなかに新聞学会が組織されて発行をつづけました。一三年一二月に東洋大学の校歌「東洋大学歌」〔林竹次郎（古溪）詞、山田耕筰曲〕が制定され、この年に学生歌「若葉の森」も作られています。一五年七月に東洋大学詩人協会が発足し、『白山詩人』を発行しています。

【大学令による東洋大学】昭和三年三月三〇日に東洋大学は、念願の大学令（大正七年一二月公布）による大学として昇格を認められ、四年四月に文学部に哲学科・仏教学科・国文学科・支那哲学支那文学科の四学科を開設しました。そして九月に大学令による東洋大学の初代（第七代）学長に中島徳蔵が就任しました。そののち、六年

七月に第八代学長に高楠順次郎たかすけじゆんじろうが就任しました。この間、大学令による大学への昇格にともない、求められていた施設の拡充は、二年七月に新校舎、四年六月に図書館、八年一二月に講堂を完成させて、昇格条件をみたすことができました。講堂の建設がとりくまれたのは高楠学長のときであり、これは在学生の講堂建設運動に支えられながらすすめられました。

次頁の「表Ⅳ」は、大学令による東洋大学が発足した翌四年度から九年度までの在学生数の変化をしめたものであり、大学へ昇格したころの状況を知ることができま
す（『東洋大学百年史』通史編Ⅰ、一一〇七頁）。

九年七月に第九代学長に藤村作ふじむらつくさが就任しました。藤村学長が就任したころの東洋大学は、① 大学昇格の条件である国庫への供託金を、保険会社から高額借り入れていたために、それを返済すること、② さらに供託金の未納額を国庫へ納めること、③ 学生数（授業料収入など）の減少をくいとめること、といったきわめてきびしい課題が山

〔表Ⅳ〕 在学生数の推移（昭和四年度、昭和九年度）

| 年 度 | 予 科 | 文学部 | 専 門 部 | 合 計（人） |
|-----|-----|-----|-------|--------|
| 昭和四 | 二一六 | 八〇 | 二〇三〇 | 二三二六 |
| 五 | 一八一 | 一四三 | 一七六〇 | 二〇八四 |
| 六 | 一〇七 | 二五二 | 一三〇五 | 一六六四 |
| 七 | 八六 | 二七〇 | 八六六 | 一二二二 |
| 八 | 八三 | 二二〇 | 六〇一 | 九〇四 |
| 九 | 五六 | 一九三 | 四三六 | 六八五 |

積みになっていました。藤村学長はまず「東洋大学任用規程」と「東洋大学給与規程」をさだめ、教員を「講師」と「教授」にわけ、講師（非常勤講師に相当）は任期一年で時間給とし、また教授の規程変更に着手しました。

【戦時下の東洋大学】昭和一

二（一九三七）年七月には、東洋大学のさらなる財政再建を期待して、実業界から大倉邦彦おおくわが第一〇代学長に迎えられました。大倉学長は就任の抱負として、学園の振興をめざし、① 護国精神の高揚、② 学力の充実、③ 学制の改革、④ 新講座の創設をかけた。十一月に大倉学長は、東洋大学創立五〇周年記念式典をおこなうとも

に、『東洋大学創立五十年史』を出版しました。大倉学長は学園振興策の一環として、一三年四月に文学部に史学科を増設しておりますが、六月に教授会とのあいだの人事などをめぐる対立から、一六名もの教員が辞職する事件がおき、事態の収拾に追われることになりました（二六教授辞職事件）。一方で、自らかかげた新講座を創設するために、一四年四月に専門部に拓殖科（東亜経営科）をおきます。この拓殖科とは、大倉学長が就任した一二年九月に、時局に対応させて開講した科外講座の福利教養講座と満州講座をもとにしたものです。さらに一六年四月に専門部に経済教育科をもうけ、従来の文系学科にくわえて経済分野の学科をおき、学生数の増加をはかろうとこころみしました。このようなとりくみもあってか、太平洋戦争がはげしさをました一八年には、学生が一五〇〇名近くまで増加したといえます。

一六年四月に大倉学長は政府の指示にもとづき、自らかかげる護国精神の高揚策として、学生団体である「学友会」を改組し、東洋大学護国会を結成します。これは「護国愛理ノ精神」にもとづき、単に在学生のみならず教職員が参加する全学一元的な組織であり、会長には大倉学長自身があたり、役員も学長が任命しました。なお一八年八月には、この東洋大学護国会を解散して東洋大学報国団が発足します。当初、東洋大学の独自性をもった組織として「東洋大学護国会」を結成したものの、政府の「学校報国隊」の編制に関する指示をうけ、名称を統一することにしたと考えられます。

一八年六月に二期六年つとめた大倉学長が辞任し、七月に第一二代学長に出身者の高嶋米峰たかしまいほうが就任しました。一〇月に高嶋学長は、政府が提示した「教育に関する戦時非常措置方策」をうけ、文学部の五学科（哲学科・仏教学科・国文学科・支那哲学支那文学科・史学科）を二学科（東洋哲学科・古典学科）へ、専門部の四科（倫理国漢科・国漢科・経国科・拓殖科）を二科（国漢科・経国科）へと縮小し、その学生定員も半数に削減しました。一九年一一月には、第一三代学長に高嶋平三郎たかしまへいざぶろうが就任します。

二〇年になるとアメリカ軍は、本土の各都市に空襲をくりかし、三月一〇日に東京大空襲をおこない、四月から五月の断続的な空襲で、東洋大学の校舎も大きな被害をうけました。七月に高島学長が病気で辞任すると、第一四代学長に橋本増吉はしもとますきちが就任し、八月にはついに敗戦となり、混乱のなかで東洋大学は終戦を迎えることになりました。

おわりに

明治二〇年の哲学館創立から昭和二〇年敗戦時の東洋大学まで約六〇年のあゆみを、日本近代の潮流とかさねてみてみると、およそ四つのがうかがえます。

第一点は、戦前における国家と私立大学との関係です。国家がさだめる私立学校令（明治三年）、専門学校令（明治三六年）、大学令（大正七年）という三つの法令をとおして、文部省が私立学校（大学）に対し指導・監督をつよめました。

第二点は、戦前における東洋大学の運営です。創立者井上円了の引退（明治三九年）までは、創立者を中心に広く賛助者に支えられながら運営されました。引退したのちは、ときどきの学長と教員、複数の出身財団役員により運営されましたが、ときに紛争にみまわれることになりました。

第三点は、戦前における私立大学である東洋大学の特殊性です。東洋大学は哲学を中心とする文系の単科大学であり、また宗門・宗派に支えられる宗教系の大学とも異なるために、大学の規模が小さく学生数も少ない財政基盤の脆弱ぜいじやくな大学でした。

第四点は、戦前における東洋大学のおかれた位置と役割です。創立者井上円了が唱導した「護国愛理」が、のちに国粹主義と国家主義に、くわえてたびかさなる対外戦

争に協力する役割をになったこと。哲学館創立以来の教育目標が、教育者と宗教者（住職が多く教職をかねる）を養成することであり、それにより本学で学び育った多くの教員と住職が、はからずもときに教え子を戦場へ送り出す役割をになうことになりました。創立者井上円了と歴代の学長および卒業生がおこなった教育は、自らがめざしたところと必ずしも一致するものでなく、むしろ時代の要請に呼応することになったことは否定できないでしょう。いずれにしてもこれらのことは、そのときどきの流れのなかで理解すべきものです。

過去の歴史はそのつど「現在」に生きた人たちが作りだしたあゆみであり、自らも歴史を作りだしている一人であることをかさねながら考えてほしいと思います。

参考文献

- 「東洋大学創立三〇年記念号」〔『東洋哲学』第二四編第一〇号、一九一七年〕。
- 『東洋大学創立五十年史』（東洋大学、一九三七年）。
- 『東洋大学創立八十年史』（東洋大学、一九六七年）。
- 『東洋大学百年史』（資料編・通史編・部局史編・年表・索引編、全八冊、学校法人東洋大学、一九八八～一九五年）。
- 『井上円了の教育理念 歴史はそのつど現在が作る』（井上円了記念学術センター、学校法人東洋大学、一九八七年）。
- 『ショートヒストリー 東洋大学』（井上円了記念学術センター、学校法人東洋大学、二〇〇〇年）。
- 『近代日本高等教育研究』（天野郁夫、玉川大学出版部、一九八九年）。

東洋大学関係史略年表〔戦前編・一八五三年～一九四五年〕

◇ 国内外の潮流事項、☆ 国内の文教事項

一 哲学館創立者井上円了〔安政五年～明治一〇年〕

嘉永 六（一八五三）年 六月 ◇ ペリー、浦賀に来航（日本の開国）

安政 五（一八五八）年 二月 井上円了、越後国三島郡浦に誕生〔新暦三月〕

同 年 六月 ◇ 日米修好通商条約調印

同 年 九月 ◇ 安政の大獄

慶応 三（一八六七）年 一〇月 ◇ 大政奉還

同 年 二月 ◇ 王政復古の大号令（新政府樹立）〔新暦明治元年一月〕

明治 元（一八六八）年 三月 ◇ 神仏分離令発布（廃仏毀釈運動）〔新暦四月〕

同 年 九月 ◇ 明治天皇即位（二世二元制）〔新暦一〇月〕

二（一八六九）年 三月 ◇ 明治新政府、東京へ遷都〔新暦五月〕

同 年 六月 ◇ 版籍奉還〔新暦七月〕

三（一八七〇）年 一月 ◇ 大教宣布の詔（神道国教化推進）〔新暦二月〕

四（一八七二）年 七月 ◇ 廃藩置県（幕藩体制崩壊）〔新暦八月〕

同 年 同月 ☆ 文部省設置〔新暦九月〕

同 年 一〇月 ◇ 岩倉遣外使節団派遣（～七三年）〔新暦十一月〕

五（一八七二）年 八月 ☆ 学制公布〔新暦九月〕

同 年 一二月 ◇ 太陽暦採用〔旧暦・太陰暦廃止〕

六（一八七三）年 一月 ◇ 徴兵令公布（国民皆兵）

七（一八七四）年 五月 井上円了、新潟学校第一分校（旧長岡洋学校）入学

一〇（一八七七）年 四月 ☆ 東京大学開設

一一（一八七八）年 九月 井上円了、東京大学予備門入学

一二（一八七九）年 九月 ☆ 教育令公布（学制廃止）

- 一四（一八八二）年 九月 井上円了、東京大学文学部哲学科入学
- 一七（一八八四）年 一月 井上円了、哲学会創設
- 一八（一八八五）年 七月 井上円了、東京大学卒業
- 同 年二月 ◇内閣制度設置
- 一九（一八八六）年 三月 ☆帝国大学令公布
- 同 年 四月 ☆小学校令・中学校令・師範学校令公布
- 同 年二月 井上円了、元金沢藩医吉田淳一郎の娘・敬と結婚
- 同 年二月 井上円了、『真理金針』刊行
- 二 哲学館と哲学館大学（明治二〇年～三五年）
- 二〇（一八八七）年 一月 井上円了、哲学書院（出版社）設立
- 同 年 二月 ◇民友社機関誌『国民之友』創刊
- 同 年 同月 井上円了、『仏教活論序論』刊行

- 同 年 同月 『哲学会雑誌』創刊
- 同 年 六月 井上円了、「哲学館開設ノ旨趣」発表
- 同 年 九月 井上円了、私立哲学館創立
- 二二（一八八八）年 一月 『哲学館講義録』創刊（通信教育の始まり）
- 同 年 六月 井上円了、第一回海外視察出發（～三二年六月）
- 二二（一八八九）年 二月 ◇大日本帝国憲法（明治憲法）発布
- 同 年 同月 ◇徳富蘇峰『国民新聞』創刊
- 同 年 八月 井上円了、『欧米各国政教日記』刊行
- 同 年二月 哲学館新校舎（蓬萊町）へ移転
- 二三（一八九〇）年二月 ☆「教育勅語」発布
- 同 年二月 ◇帝国議會開会
- 同 年 同月 井上円了、全国巡講開始（～二六年二月）

- 二七（一八九四）年 八月 ◇ 日清戦争
- 同 年 九月 哲学館同窓会設立（校友会成立）
- 二八（一八九五）年 四月 ◇ 日清講和（下関）条約調印
- 二九（一八九六）年 六月 井上円了、「仏教哲学系統論」（文学博士学位授与）
- 同 年 二月 火災により哲学館校舎（蓬萊町）焼失
- 三〇（一八九七）年 一〇月 小石川区原町新校舎（現・白山校舎）へ移転
- 三一（一八九八）年 九月 井上円了、全国巡講再開（一三五年九月）
- 三二（一八九九）年 二月 ☆ 中学校令改正
- 同 年 同月 ☆ 実業学校令・高等女学校令公布
- 同 年 四月 井上円了、私立京北中学校開設
- 同 年 七月 哲学館に中等教員無試験検定取扱許可
- 同 年 八月 ☆ 私立学校令公布

- 三三（一九〇〇）年 五月 哲学館に徴兵猶予特典付与
- 同 年 八月 ◇ 義和団事件（日本派遣軍出兵）
- 三五（一九〇二）年 一月 ◇ 日英同盟協約調印
- 同 年 一月 井上円了、第二回海外視察出発（一三六年七月）
- 同 年 二月 哲学館事件
- 三 専門学校令と東洋大学（明治三十六年一、大正七年）
- 三六（一九〇三）年 三月 ☆ 専門学校令公布
- 同 年 九月 井上円了、『修身教会設立旨趣』（小冊子）発表
- 同 年 一〇月 専門学校令による私立哲学館大学認可
- 三七（一九〇四）年 一月 井上円了、『西航日録』刊行
- 同 年 二月 ◇ 日露戦争
- 同 年 四月 創立者井上円了、哲学館大学初代学長就任

- 同 年 同月 哲学堂（現・東京都中野区）落成式
- 同 年 二月 哲学館同窓会、在学生主体の組織となる
- 三八（一九〇五）年 五月 井上円了、私立京北幼稚園開園（駒込富士前町）
- 同 年 九月 ◇日露講和（ポーツマス）条約調印
- 同 年 二月 井上円了、大学学長・京北中学校長辞任、名誉学長就任
- 三九（一九〇六）年 一月 哲学館大学第二代学長前田慧雲就任
- 同 年 四月 井上円了、修身教会運動のため全国巡講再開
- 同 年 六月 私立哲学館大学を私立東洋大学へ改称
- 同 年 七月 財団法人私立東洋大学設立認可
- 同 年 同月 東洋大学別科として日清高等学部設置
- 四〇（一九〇七）年 五月 東洋大学、中等教員無試験検定取扱再許可
- 四一（一九〇八）年 二月 東洋大学創立二〇周年記念会開催

- 四三（一九一〇）年 五月 ◇大逆事件
- 同 年 八月 ◇韓国併合
- 四四（一九一二年）年 四月 井上円了、第三回海外視察出発（一四五年一月）
- 同 年 一月 ◇辛亥革命（清朝滅亡）
- 四五（一九一二年）年 一月 ◇中華民国成立
- 同 年 三月 井上円了、『南半球五万哩』刊行
- 大正 三（一九一四年）年 七月 東洋大学第三代学長大内青巒就任
- 同 年 八月 ◇第一次世界大戦開始
- 四（一九一五年）年 一月 ◇中国へ二二か条の要求提出
- 五（一九一六年）年 四月 東洋大学、女子学生の入学許可
- 六（一九一七年）年 三月 ◇ロシア革命
- 同 年 一月 東洋大学創立三〇周年記念式典挙行

四 大学令と東洋大学（大正七年～昭和二〇年）

- 七（一九一八）年 六月 東洋大学第四代学長境野哲就任
- 同 年 八月 ◇日・米・英・仏、シベリア出兵
- 同 年 二月 ☆大学令公布
- 八（一九一九）年 三月 ◇三・一独立運動
- 同 年 六月 井上円了、大連で客死（享年六一歳）
- 九（一九二〇）年 三月 私立東洋大学、「私立」の冠称廃止
- 一〇（一九二一）年 四月 専門学部文化学科・社会事業科設置
- 一一（一九二二）年 五月 大正一二年の紛擾事件
- 同 年 八月 東洋大学第五代学長岡田良平就任
- 同 年 九月 ◇関東大震災
- 一三（一九二四）年 六月 岡田学長辞任、中島徳蔵臨時学長事務取扱就任

- 同 年 二月 東洋大学校歌「東洋大学歌」制定
- 一四（一九二五）年 四月 ◇治安維持法公布
- 同 年 五月 ◇普通選挙法公布
- 同 年 一月 『東洋大学新聞』創刊
- 一五（一九二六）年 二月 東洋大学第六代学長中島徳蔵就任
- 昭和三（一九二八）年 三月 大学令による東洋大学認可
- 四（一九二九）年 四月 文学部四学科開設
- 同 年 九月 東洋大学第七代学長中島徳蔵就任
- 同 年 一〇月 ◇世界大恐慌
- 六（一九三二）年 七月 東洋大学第八代学長高楠順次郎就任
- 同 年 九月 ◇柳条湖事件（満州事変）
- 七（一九三三）年 三月 ◇満州国建国宣言

- 同 年 五月 ◇五・一五事件
- 八（一九三三）年 三月 ◇国際連盟脱退通告（一九三五年発効）
- 九（一九三〇）年 七月 東洋大学第九代学長藤村作就任
- 一一（一九二六）年 二月 ◇二・二六事件
- 一二（一九二七）年 七月 ◇盧溝橋事件（日中戦争開始）
- 同 年 同月 東洋大学第一〇代学長大倉邦彦就任
- 同 年 九月 ◇国民精神総動員運動
- 同 年 一月 ◇日独伊三国防共協定調印
- 同 年 同月 東洋大学創立五〇周年記念式典挙行
- 同 年 同月 『東洋大学創立五十年史』刊行
- 一三（一九二八）年 四月 ◇国家総動員法公布
- 同 年 同月 文学部史学科増設

- 同 年 六月 一六教授辞職事件
- 一四（一九二九）年 四月 専門部拓殖科設置
- 同 年 七月 ◇国民徴用令公布
- 同 年 九月 ◇第二次世界大戦開始
- 一五（一九四〇）年 七月 東洋大学第一一代学長大倉邦彦就任
- 同 年 九月 ◇日独伊三国同盟成立
- 同 年 一月 ◇大政翼賛会発足
- 同 年 同月 『東洋大学紀要』創刊
- 一六（一九四一）年 三月 ☆国民学校令公布
- 同 年 四月 専門部経済教育科設置
- 同 年 二月 ◇太平洋戦争開始（真珠湾攻撃、マレー半島上陸）
- 一八（一九四三）年 七月 東洋大学第一二代学長高嶋米峰就任

- 同 年一〇月 ☆文科系学生・生徒への徴兵猶予停止
- 同 年一月 ☆学徒出陣
- 一九二九(四)年 八月 ◇学徒勤労令公布
- 同 年一月 東洋大学第一三代学長高島平三郎就任
- 二〇二九(四五)年 三月 ◇東京大空襲
- 同 年 四月 空襲による校舎被災
- 同 年 七月 東洋大学第一四代学長橋本増吉就任
- 同 年 八月 ◇広島・長崎に原子爆弾投下
- 同 年 同月 ◇ポツダム宣言受諾
- 同 年 同月 ◇昭和天皇ラジオ放送で終戦宣言
- 同 年 九月 ◇米戦艦ミズーリ号上降伏文書調印

東洋大学史ブックレット12

東洋大学の歴史

—戦前編—

二〇一五年三月二〇日 発行

著者

谷口房男（東洋大学名誉教授）

発行

学校法人東洋大学

東京都文京区白山五―二八―二〇 〒一〇二―八六〇六

印刷所

株式会社フクイン

東洋大学